

高知大学 病院ニュース

〔編集〕

高知大学病院ニュース
編集委員会
委員長 瀬尾 宏美

〔発行人〕

高知大学医学部附属病院
病院長 杉浦 哲朗

医学部附属病院に係る第二期中期目標・中期計画、平成22年度 年度計画

平成22年4月から第二期中期目標・中期計画がスタートしました。国立大学法人が達成すべき中期目標は、文部科学大臣が定め、この達成のための具体的な方針である中期計画は各国立大学法人が定めることとなっています。これが今後6年間の法人の進むべき道筋を示すものであり、これに基づいて評価され、資源配分の基準ともなるものです。

なお、中期計画の項目数は、第一期においては、各法人が設定する項目が多すぎ策定作業や評価作業が膨大である、羅列的・総花的で構造化されていない等の指摘があり、第二期では項目数の上限の目安を100項目とし、大学の規模等を勘案し各法人が判断することとされています。本学は72項目とし、そのうちの8項目が附属病院に関するものとなっています。

また、この中期計画に対する年度毎の実施予定として年度計画が立てられています。

以下に、附属病院に関する第二期中期目標(3項目)、並びに同中期計画8項目(〔42〕～〔49〕)及び平成22年度計画8項目(〔42〕～〔49〕)を示します。

第二期中期目標

- ① 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するとともに、災害医療の充実、がん診療ネットワークの構築と診療体制の充実などを基盤として病院再開発を目指す。
- ② 先端医療の確立と研究成果の医療現場へのフィードバックを充実するとともに、パートナーシップに基づく地域医療を実践する。
- ③ 教育・研修における医学から医療学へのパラダイム変化(医学という研究的価値は、医療現場でのコミュニケーションや手技、成果に反映できてこそという考え方の変化)に対応するため、スキルスラボ(臨床技能を学習する施設)や既設センター機能をより充実する。

第二期中期計画

- ①-1 社会ニーズに呼応した病院機能・運営を強化するため、1)本院のクオリティ・インディケーター(診療の質指標)の測定とホームページ等による社会への公表、2)感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに重点を置いた病院運営を実現する。
これらを実現するため、クオリティ・インディケーター数とその向上度で医療の質と安全を可視化し、本院の感染対策、医療安全、栄養管理、褥瘡対策、創傷・失禁ケアに関して外部評価を受ける。〔42〕
- ①-2 国立大学病院の在り方として単なる経済学的な経営効率ではなく、1)公共的価値(地域、県民の満足)と経営効率の両立、2)病院機能の「品質」の向上のため、公益性と病院収益を両立させた経営効率を実現し、満足度調査指数の向上と経営状況指標の動向で評価する。病院機能の「品質」に関しては、人的資源を適性配置し、コンプライアンス(法令遵守)の精神やセキュリティを高め、ISO 9001を更新し、術前外来件数、自己血輸血実施率など医療の安全に資する評価指標を向上させる。〔43〕
- ①-3 がん診療ネットワークを構築し、診療体制を充実させるため、1)都道府県がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療のサポート体制を強化し、2)外来機能に力点を置いたがん治療センターを充実させ、3)診療科を超えた臓器別チームや緩和ケアチームの活動を活性化し、4)院内がん登録、地域がん登録の精度を、今期6年間で、がん診療評価に活用可能な水準に高め、その水準を安定的に維持する。
これらの取組を通して、診療がん患者数、がん治療センターの患者数、がん診療地域連携クリニカルパス数、外来/入院がん化学療法比率、診療科を超えた臓器別診療の実施、緩和ケアチームの活動及びがん登録の実績増に繋げる。〔44〕

①-4 トリアージ(大災害時等における治療の優先順位)訓練に主眼を置いた院内防災訓練の充実やDMAT(概ね災害発生後48時間以内に活動できる機動性をもつ、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム)訓練への参加を推進する。〔45〕

①-5 先端医療学推進センターやネットワークの充実を通じて医療の進歩、社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化等医療を取り巻く環境の変化に対応した病院再開発を目指す。〔46〕

②-1 先端医療の確立と研究成果を医療現場へ還元するため、1)先端医療研究と臨床応用をカップリングし、2)PET事業の拡充・推進、FUS(集束超音波手術装置)による自由診療・臨床試験を推進する。

また、臨床試験センターにおける臨床研究部門と治験部門の業務を拡充し、CKD(慢性腎臓病)ネットワークの活動、臍帯血治療、抗がん剤感受性による個対応治療(より個人に適切に対応する「個の医療」)、慢性呼吸器疾患の治療、人工臓器の実用化への進展、DVT(深部静脈血栓症)予防法の実用化、嚥下・排泄・感覚機能の治療、血球粒度、電気泳動波形データを用いた診断支援システムの開発、細胞移植医療センター(仮称)の設立、がんペプチドワクチンの臨床応用を実現する。〔47〕

②-2 パートナーシップに基づく地域医療を実践するため、1)高齢化先進県に即応した療養環境の充実と地域連携並びに、2)電子カルテ・PACS(医療用画像ネットワーク管理システム)に代表される院内医療情報の電子化をさらに推進し、3)高知ヘルスシステム(高知県の地域医療を担う病院、診療所が県民の健康の維持・増進のためにパートナーシップを結ぶ地域医療システム)を用いた地域関連病院との情報共有に役立て、4)検診業務サポート・地域の健康管理などの予防医学、5)地域関連病院と連携した在宅医療サポートにも貢献する。

このことにより、地域連携数や退院支援件数、さらには検診業務と在宅医療のサポート実績を向上させるとともに、電子カルテ・PACSを充実する。〔48〕

③ 医学から医療学へのパラダイム変化に対応するために、1)卒前から卒後にかけて、模型(シミュレータ)やソフトウェア、あるいは模擬患者の協力によるシミュレーションを通じた教育を充実し、また、2)医師・看護師・技師・薬剤師等全ての職種にリカレント教育(社会人教育)、生涯学習の場を提供する。

このために、スキルスラボ及び低侵襲手術教育・トレーニングセンター機能をより充実させ、卒後研修医数、リカレント学習受講数、院外啓発活動数の増に繋げる。〔49〕

平成22年度 年度計画

- 〔42〕新たなクオリティ・インディケーターの決定、その計測方法を検討する体制を構築するとともに、感染対策チーム、医療安全チーム、NST(Nutrition Support Team: 栄養サポートチーム)、褥瘡対策チームを中心として、医療の質と安全の可視化に向けた検討を行う。
- 〔43〕1) 患者満足度調査のデータをもとに分析を行い、地域のニーズに呼応した改善計画を立案、実施する。
2) 優先性の高い先端医療の公益性と経営効率を検討する。
3) ISO 9001を維持するとともに、ISO 15189 認証取得に向けて、部内研修会を開催して認証取得の意識を高める。
4) 短期滞在手術ワーキンググループを立ち上げ、実施可能な術式の導入に向けた検討を行う。
- 〔44〕都道府県がん診療連携拠点病院として地域のがん診療のサポート体制を強化するため、次の事項に取り組む。
1) 市民公開講座の開催、がん相談窓口体制の充実、がん診療連携拠点病院間及び自治体との協議、セカンドオピニオン(病状や治療方針について主治医以外の医師の意見を聞くこと)外来の充実
2) レジメン(抗がん剤の治療内容を表したもの)の調整、外来

診療体制の調整、緊急時のバックアップ体制の充実

3) 診療科横断的・多職種参加型の院内がんカンファレンスの開催、緩和ケア外来への院内紹介体制の整備、がん診療地域連携クリニックパス(がん診療連携拠点病院と地域の医療機関が作成する診療役割分担表、共同診療計画表及び患者用診療計画表から構成されるがん患者に対する診療の全体像を体系化した表)の作成及び地域のがん診療ネットワークの整備

4) 各診療科におけるがん情報の整理・標準化、発症患者の予後調査、全国標準のデータベースによる地域がん登録

【45】大規模災害訓練、トリアージ訓練などを行い、災害医療技能を修得するとともに、DMATチームの継続的な訓練への参加並びにDMAT隊員の増加を図る。また、医師及びコメディカルを中心としてトリアージ啓発活動を行うとともに高知県の全域的医療への関与を検討する。

【46】医療の進歩、社会情勢の変化及び患者ニーズの多様化等医療を取り巻く環境の変化に対応でき得る病院再開発を継続的に検討する。

【47】1) 先端医療研究と臨床応用をカップリングした臨床試験等を推進し、研究成果を医療現場に還元する。さらに新規の先端医療の優先性を検討する。

2) 高精度放射線治療を開始する。FUSについては、子宮筋腫など保険適応疾患、乳がん治療、骨転移に対する除痛治療、関節疾患への除痛治療など保険非適応疾患など、疾患に応じて症例数を積み

上げる。PETセンターに心筋血流診断剤(13N-アンモニア)や研究用多目的試験合成装置の導入を検討する。

3) 臨床試験センターの機能を充実させ、「臨床研究に関する倫理指針」に沿った院内整備を行う。

【48】1) 香北町健康長寿計画の追跡調査としてアンケート調査等の実施、心筋症患者の臨床像調査の実施、インターフェロン治療の導入に向けた検討を行う。

2) PACS普及のための検討及び総合医療情報システム(IMIS)との調整に必要な問題点を抽出する。

3) 地域連携ネットワークシステムの検討を行い、基本的要件をまとめる。

4) 在宅・検診等との連携についてニーズ調査、システム調査を行う。

5) 地域支援(運動訓練の支援)の提供を継続して行い、その成果を検証する。

【49】1) 研修医等の研修環境を整備するとともに診療科毎に工夫したキャリア形成研修方式などの検討を行う。

2) スキルラボ、低侵襲手術教育・トレーニングセンターの利用状況を検証し、改善点の検討を行う。

3) 質の高い看護師を育成するために、新人研修制度の整備、現任教育に関する方針や教育指導者の役割の検討を行う。

4) 医療に関わる全ての職種に、地域のニーズに応じたリカレント教育を実施する。

教員組織改編に伴う医学部の組織について

役員会において高知大学教育研究部規則の一部改正が承認され、平成22年度からの新たな教員体制がスタートしました。医療学系には新たに5部門が設置され、図にあるように教員組織、教育組織の各々の長等が発令されました。

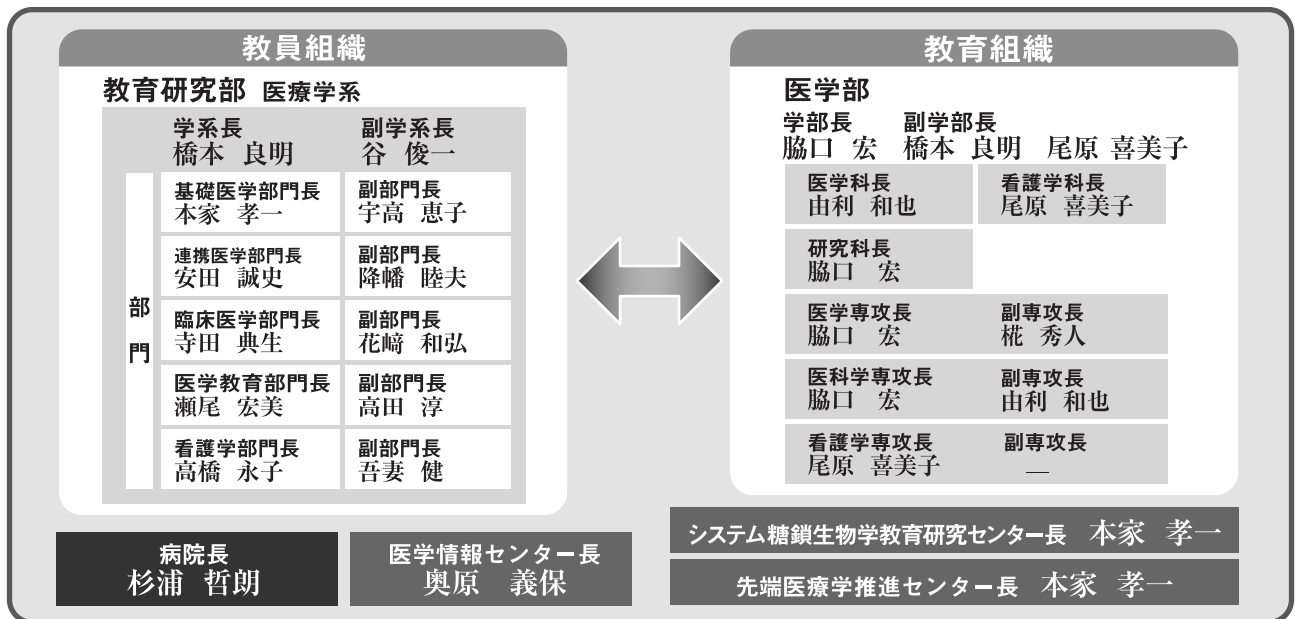
教員が所属するのは、教員組織である学系・部門であり、研究も行われます。教育を行う場合は、教育組織である学部等に出向いて実施するというイメージです。

何故このような教員組織改編が必要となったのでしょうか。平成19年10月の高知大学企画戦略機構「平成20年度からの教員組織等について」によれば、「これまでは、社会的要請のある緊急性や重要性の高い研究需要に応え研究組織を再編するには教育組織の改変が必要であったことから、機動的に対応することの難しさがあった。従来の教員組織は学部・学科に固有の職務に制約されて、職務分担

の自由度は低かった。今後はそれぞれの教員が自己の資質を最大限に生かし、教育、研究、社会貢献、管理運営などさまざまな職務を応分に担っていくことが求められる。例えば学部や大学院の教育に参加しながら、学内のセンターの職務を兼務したり、本学のリーディングプロジェクトに参画したりすることなどが想定される。」と説明されています。

医学部では従前は横断的活動の拠点がなく、各成果に向かうベクトルは弱く向きもばらばらでした。そこで、臨床と基礎が丸丸となって組織的にトランスレーショナルリサーチを行い、かつ学生が主体的かつ意欲的に参加することにより独自性の高いリサーチマインドを磨くことを目的として、先端医療学推進センターが設置されました。

今、教員一人ひとりの自覚と活動がますます重要となっています。



新任・着任あいさつ



神経科精神科長
井上 新平

このたび4年ぶりに神経科精神科に戻りましたが、この4年間の精神科医療の変化は著しいものがあります。もっとも大きい変化は受診される患者さんの疾患構造の変化で、うつ病・躁うつ病の気分障害の増加、認知症の増加、児童思春期、中でも発達障害の増加です。特にうつ病の患者さんの増加は著しく、全国的にも過去5年間で外来患者の増加は1.6倍に達しています。職場ストレス、家庭ストレス、地域ストレスとともに精神科の敷居が低くなったことが原因になっていると思います。これと関係して自殺の増加が問題です。特に高知県は平成21年度の自殺増加率が全国第一位という望ましくない結果になりました。自殺では20歳台、30歳台の自殺率が過去最大になったということで、若年者のうつ病の患者さんの治療が益々重要になってきています。当科では、もちろんその重要性を意識し、特に難治性のうつ病の治療に集中的に取り組んでいます。全国の中でも早い段階から修正型電気けいれん療法・経頭蓋磁気刺激法を導入し、また薬物療法の臨床治験(うつ病への適応拡大のための治験)やNIRS脳計測装置による診断の精緻化などの先駆的取り組みを行っています。

若年者へのサービスでは、子どものこころ診療部が活躍しています。何らかの心の問題や発達の問題が疑われる15歳以下の子どもを対象に、児童精神科医・臨床心理士・保育士・言語聴覚士らが共同して治療やケアに当たっています。これとは別に、若年者の統合失調症などの疾患を扱うアーリーサイコーシス外来を開設しました。一般に中学生・高校生の年代は精神的に不安定になりやすく、幻覚や妄想を体験する人が10数パーセントに達します。このことは県内の大規模調査によっても確かめられていますが、最近彼らのための治療や教育を専門とする外来サービスを開始しました。

また従来から行っている物忘れ外来では、診断のための諸検査、そして治療・相談の体制をますます充実させました。今後とも神経科精神科のご利用をよろしくお願いいたします。



医学部・病院事務部
経営企画課長 西村 仁秀

平成22年4月1日付けで、経営企画課長として和歌山大学から着任しました。私は、旧高知医科大学に昭和54年から平成15年9月までの24年余りお世話になり、その後高知高専、鳴門教育大学、和歌山大学(全て医学部・病院を持っていません)を経て高知に帰ってきました。

6年半ぶりの病院は大きく様変わりし、見る物、聞く物全てが新しい事柄ばかりで、戸惑っております。平成21年度の病院収入額は129億円で、法人化以降増収の一途をたどっています(私がいたときには99億円位でした)。平成22年度も、さらなる病院収入の増、経費削減に取り組んで、健全な財務体制を構築したいと考えております。

平成22年度から、第2期中期目標・中期計画が始まり、それに大きく関わっている病院再開発があります。学部長、病院長のもとで微力ながら皆様方のご協力を得てがんばりますので、よろしくお願いいたします。



医学部・病院事務部
医療サービス課長 藤原 楠生

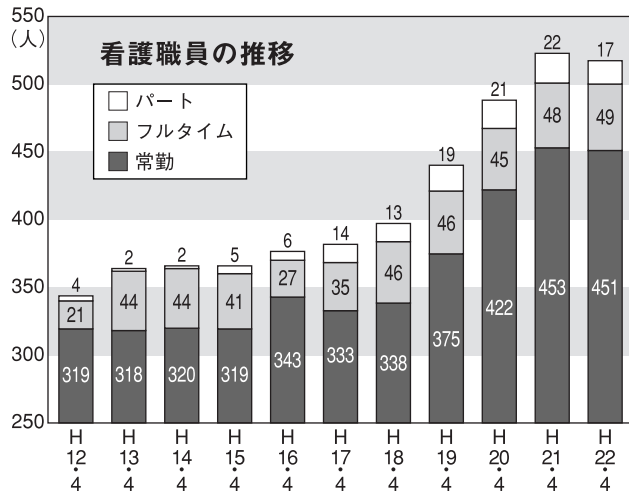
平成22年4月1日付けで医学部・病院事務部医療サービス課長として、愛媛大学医学部から赴任してまいりました。私にとりまして本院は2回目の勤務となります。昭和56年の附属病院の開院時から平成14年3月まで勤務していました。開院当時は皆が一丸となり病院を運営していきんだという意気込みで頑張っていたことを覚えています。

さて、本年度から第2期中期目標・中期計画が始まり、附属病院でも社会ニーズに呼応した機能・運営強化等の新たな目標達成に向けて進んでいかなければなりません。

私も病院職員として何事にも「報連相」を大事にし、前向きに取り組んでいきますので、皆様方のご指導をよろしくお願いいたします。

職場紹介 看護部

看護部は、高知大学で一番の大所帯です。平成22年4月1日32名の新採用者を迎え、看護職員(パートタイム職員・フルタイム職員含む)総勢517名が勤務しています。もちろん、交代制勤務をしていますので、常にこの人数が病院内にいるわけではありません。10年一昔とありますが、10年前の看護職員数は344名でしたから約1.5倍になったことになります。また、看護助手は、18名から51名へと増えました。これは、7:1入院基本料算定のための看護体制、医師の業務負担軽減のための取り組み、看護師の業務拡大などの結果だと思います。



看護師が行っている業務については、ご理解いただいていることと思いますので、看護部内での活動の一部をご紹介します。看護部には、看護部の目標達成のために6つの委員会があり、様々な課題に取り組んでいます。

職場環境改善委員会	質の高い医療・看護を実現するために、働きやすい環境の整備、よい職場風土の形成が重要と考え、職場の環境改善を検討しています。
情報システム委員会	IMIS-007を利用して看護業務支援につなげられるように、また、現システムの改修要望や次期システム開発について検討しています。
記録委員会	看護記録は継続した看護の提供のために重要です。その看護記録を監査し、よりよい看護や治療のためのマニュアル見直しなどに活かすよう働きかけています。
感染管理委員会	感染管理の重要性・必要性について、標準予防策や院内感染マニュアルの遵守などを通し、看護部の感染管理に関する調査・対策・教育・研究を行っています。
現任教育委員会	大学病院として、医療に求められる様々な課題を積極的に学び、自ら考え行動できる次世代の看護師育成を目指して、年間教育計画の立案、運営、評価を行っています。研修や臨床看護研究、キャリア開発ラダーなどについても検討しています。
医療事故防止対策委員会	医療事故防止対策の実施・評価を行い、看護部全体で医療事故防止が達成できるよう働きかけています。

最後に、看護部では、「今こそマグネットホスピタルへ」をビジョンとして掲げ、各種改善に取り組んで3年目になります。看護部職員個々が自己研鑽を積み、キャリアアップを図り、組織への貢献と安全で安心な医療(看護)の提供に努めています。専門看護師や認定看護師等は各々の専門性を発揮し、院内を横断的に活動しています。また、他にも院内の専門チームの一員として活動するなど活躍の場がどんどん広範囲になってきました。今後も、職員一人ひとりが看護の質向上に努め、同時に病院経営にも貢献し、病院のよき顔になれるよう頑張りたいと思います。

診療状況

区分	外来	入院	
	延患者数	延患者数	稼働率
3月	23,329人 (新来1,550)	16,191人	86.3%
4月	21,433人 (新来1,513)	14,741人	81.2%
	院外処方せん 発行率	紹介率 (診療報酬上の紹介率)	
3月	78.3%	68.2%(58.7)	
4月	78.6%	67.6%(59.2)	

編集後記

都内の施設見学の帰り際に、「今から東京見物ですか」と言われた。そういえば最近では羽田と目的地の往復ばかりである。改めて都内を見回してみると、なるほどその変貌ぶりはすさまじい。医学生や研修医にとっても魅力的であろう。しかし医療はハードの充実だけでは不十分で、ソフト面の高い質が求められる。地方の大学病院として地域のニーズを満たす高い質を追求しなければならない。本紙はその足跡を職員と学生が共有し、さらには未来像を捉えられる域をめざしたいものである。

(文責：瀬尾 宏美)